

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県本部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億2112万円
うち令和7年度 交付決定額	3147万円 (14%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億8965万円 (86%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆もとぶ物価高騰対策商品券事業（事務費） 事業費：686万円 ※食料品特別加算を活用

飲食や生活用品、資材等の物価高騰により影響を受けた町民の生活及び地域産業の活性化を図ることを目的に、町内店舗で利用できる商品券の配布に係る対象者の抽出及び商品券の印刷作業を行う。

◆水道料金生活・経営体支援事業 事業費：2,461万円

物価高騰により影響を受けた町民の生活および地域産業の支援等を行うことを目的とし、一般世帯・事業所の水道料金の基本料金を免除する。対象月は令和8年1月～3月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定